

視察研修・研修会等報告書

議席番号(9番) 議員名(宮本妙子)

- 1 年 月 日 2017年6月28日(水)
- 2 場 所 島根県 邑南町
- 3 視察、研修事項 移住・定住対策について
* 日本一の子育て村構想について
* A級グルメ構想について
* 徹底した移住者ケアの取り組みについて
- 4 面 接 者 定住促進課まち・ひと・しごと創生戦略推進室 室長 田村哲氏
農林振興課 課長 植田弘和氏
農林振興課食と農産業戦略室 係長 寺本英仁氏
邑南町議会副議長 清水優文氏
邑南議会事務局・監査委員会事務局 局長 大賀定氏
- 5 視察研修、研修会の成果

邑南町は、島根県中央部の山間にある自然豊かな町で、面積419.29km²の内山林が86%と言う盆地の多い地形であり、人口約11,000余人高齢化率43%となっています。広島市から車で1時間という位置にあるためか、約5割の消費が広島市へと流れる現象にあります。そこで邑南町では人の流出を止め流入を進めようと、平成23年定住プロジェクトとして、子育て世代に優しく住みやすいまちづくりをめざす「日本一の子育て村」「徹底した移住者ケア」とともに、邑南町の生産者が育てた食材を使って、「ここでも味わえない食や体験」をA級グルメと定義した「A級グルメのまち」の3つの戦略により取り組みを進め、平成25年には転入者が転出者を20人上回る社会増を実現しました。

「日本一の子育て村」の取り組みについては、

- ・ 公立病院の産婦人科・小児科専門医の常勤による24時間365日の救急受付
- ・ 第2子以降の保育料完全無料化
- ・ 3世代家族の近居のための住宅建築費の助成

等を実施しています。

「徹底した移住者ケア」の取り組みについては、

- ・ 自身がIターン者である定住支援コーディネーターと公民館長等の地域に精通している定住促進支援員による移住者ケアを実施
- ・ 移住者に事前に集落住民と話し合いをしてもらい、円滑な生活がスタート
- ・ 移住当初の仕事の斡旋、仕事を続けられなかった場合は異なる仕事を斡旋
- ・ 移住者全員に目配りし、仕事から生活まで、あらゆる相談に応じ、サポート

「A級グルメのまち」の取り組みについては

- ・平成23年にA級グルメの拠点施設となる地産地消のイタリアンレストランと加工場を併設した「素材工房 ajikura(味蔵)」を開店(運営は町観光協会)

- ・質は良いが量が少ない邑南町の特産品(石見和牛、石見ポーク、ハーブ米、高原野菜、キャビアなど)を活かしここでしか味わえない食や体験を「A級グルメ」として地域ブランド化

- ・U I Jターン者である料理長、ソムリエ、パティシエ等と町内で起業、就職を目指し全国から募集した「耕すシェフ」(26年末現在5名)が、野菜の栽培から、食材の研究、料理の提供までを行っています

- ・インターネットでの販売も行っています

このように、さまざまな施策を次々打ち出し、移住者が安心して子育てや生活ができるよう生活環境の整備とともに専任のコーディネーターを配置している。また、各公民館を「地域戦略の拠点」と位置付け、若い職員を配置して地域戦略のリーダーとして成長させ可能な職員として育てています。これらさまざまな施策によって、高齢化率の進行抑制、出生数・出生率が全国や島根県の平均値を上回り、20～39歳女性の就業率も高く推移しています。今後は、過疎対策事業債を活用し、邑南町日本の子育て村推進基金をつくり過疎法終了後の財源を準備していくとのことです。

邑南町の移住・定住対策においては、各課の連携がなされ、視察の受入れマスコミ・メディア等の取材も全部対応していくなど地道な努力と思いきった施策やアイデアが見事にマッチングし、移住に関心のある方に注目されてきたのだと思います。

人が生きて行くうえで不可欠な「食」へのこだわりにも注目し、地元で生み出される食材に視点を置き、地産地消を掲げ農業支援・人材支援・起業創業支援など地域の経済が潤う仕組み作りにまで発展しています。

矢板市にも言える少子高齢化、人口減少、後継者不足等抱える課題は共通するものと思います。邑南町と同様に抱える課題に危機感を持ち、将来に向けてのビジョンの共有が必要であると強く認識致しました

説明して下さった職員の方々が自信とやる気に満ち溢れ、生き生きとしていた姿が印象的でした。

視察研修・研修会報告書

議席番号（9番）議員名（宮本妙子）

- 1 年 月 日 2017年6月28日（水）
- 2 場 所 島根県 江津市
- 3 視察、研修事項 江津市ビジネスコンテストについて
- 4 面 接 者 政策企画課 地域振興室 室長 中川哉氏
政策企画課 地域振興室 総括主任 植田紘司氏
江津市議会議長 田中直文氏
江津市議会事務局長 大屋功氏
- 5 視察研修、研修会の成果

江津市は人口約24,400余人、面積（268,241km²）の約8割を占める農山漁村は豊かな自然が残されています。主要産業は農林漁業・建設業であり面積の2割程度を占める平坦地（市街地）に人口の約8割が居住し、商工業が集積しています。

江津市版総合戦略まちづくりにおいて、守りの定住対策と攻めの定住対策を掲げました。リーマンショック以降江津市の定住対策に課題が生じていました。住むところ「空き家」は紹介できても、働くところ「仕事」が紹介出来ない。働き場が無いなら働き場をつくり出すことができる「人材」を誘致できないかと考え、「企業誘致」から「人材誘致」そして「起業誘致」に至りました。

小さな仕事起こし・雇用の場づくりとして、2010年に江津市ビジネスプラン、コンテスト（Go-Con）が始まりました。急速な人口減少、伝統産業の衰退、若者の流出といった地域課題山積のなか、定住対策には産業振興が欠かせないとの考え方から生まれた取り組みで、過疎地域の課題解決型ビジネスの創業を支援するまちをめざしました。

江津市ビジネスプラン・コンテストの流れ

募集テーマ決定→応募者の募集→一次審査（書類審査）→一次審査通過プランのブラッシュアップ（現地調査&市内関係者・法人等とのマッチング）→二次審査（☆公開プレゼンテーション審査）☆大賞受賞者決定→大賞受賞者の創業支援・フォローアップ開始

○この取り組みを契機に2011年4月若者の創業や挑戦を支援する組織NPO法人でごねっと石見を設立

○江津市役所、NPO法人でごねっと石見、江津商工会議所、桜江町商工会、日本海信用金庫が「起業家支援コンソーシアム」を結成し、ビジネスプラン・コンテストの運営から創業希望者等の支援を一貫して行い、創業者や地域プロデュース人材を輩出

○コンテストやNPO法人の設立を契機に、駅前開発に伴う商店街活性化の動きが顕著になり、空き店舗活用が増加

○今まで江津市に無かった「ビジネス」が発生→仕事の多様性

デザイン事務所、地ビール、フードトラック

○起業や創業、地域おこしに挑戦したい若者のネットワークが広がっている。

- ・これまでのコンテスト受賞者の中には、「人を留める」「人を呼ぶ」を目的として、島根のPR、物産の販路拡大、人材確保・人材育成・人材流出を予防する事業を行う人。
- ・人、食、農が交わる場所の提案として市内の耕作放棄地を活用した農園づくり。子どもたちへの農業体験。栽培した野菜を提供するカフェを運営する人。
- ・空き家のリノベーション・新しい住環境の提案として、江津の貴重な資源として古民家や古ビルを活用し、低コストで優れた住環境を提案し、島根県産古民家の廃材を使って家具作りなども行い雇用も生みだしている人（引っ張りだこのこと）。
- ・過疎地域で地域の方々高齢者、農家の方々と交流しながら小麦栽培を取り入れてパン屋をオープン。一連の作業を通じて地域の活気を取り戻そうとする人。
- ・ビール醸造技術とプラントをパッケージで販売。地元農産物を使用したクラフトビールの開発をした人。
- ・観光資源の創出により江津市の賑わいを創出しようとする人。
- ・手作りの料理をフードトラックで、外食に対する意欲に消極的になりがちの人に対して「食」への喜びを伝える人。
- ・食に対する嗜好の多様化でパクチーの需要が高まっているなか、水耕栽培により安定生産し、稼げる農業を実践すると共に江津に新しい特産品をもたらしたいという人。
- ・江津の地域活性化を図るため、カフェを開業し、市内外の方に江津の良さを伝える。若者をターゲットにしたコミュニティイベントの開催。人の流れを創出し、駅前商店街を活性化。江津の食材の良さを再発見する拠点をつくろうとする人。

等々。3年間で商店街の空きビル・店舗活用などで22店舗がうまったとのこと。

地域課題と真剣に向き合い方向性や目標を明確にし、行政だけで出来ないことには、地元住民や事業者にも協力を得て仕組み作りを行ってきたことにより、まちの賑わいと活気に満ちてきている江津市であります。

発想の転換が過疎地域の課題解決となり、地域住民の意識向上、若い世代のU・Iターンへと繋がりを見せていました。

人口減少と少子高齢化は全国的な課題であり、矢板市においても同様であります。人口増を考えなければ持続可能なまちを維持することはいずれ困難となります。他方から人を呼び込む、あるいは若い人の流出をくいとめるためにも働くところ「仕事」が重要となって参ります。江津市のように、働く場をつくり出すことができる「人材」を求めていくのも、まちを活性化させて行く上で素晴らしい手法だと思います。若者のチャレンジを応援出来る体制づくりを願うものであります。行政が支援すべき部分においては、充実した助成制度が重要であります。その後の生活の不安解消も大変重要であるという事を認識いたしました。

視察研修・研修会等報告書

議席番号（9）議員名（宮本妙子）

- 1 年 月 日 2017年6月29日（木）
- 2 場 所 広島県 呉市
- 3 視察、研修事項 呉地域フィルムコミッションについて
- 4 面 接 者 産業部 観光振興課 課長補佐 宮永雅宏氏
呉市議会事務局長 有田真氏
呉市議会事務局 庶務課 副主任 山中剛氏
- 5 視察研修、研修会の成果

呉地域フィルムコミッションは、平成15年6月10日、呉市と周辺町の行政及び観光関係事業者等で構成する「呉地域観光連絡協議会」事業の一環として設立し、呉地域を舞台とする映画やテレビドラマ等の映像作品の制作に関する支援を通じて、本拠地の特性・魅力を内外に発信し、地域経済の活性化につなげていくことを目的としている。

設立の経緯は、平成14年に、当時の呉市長が懇意にしていた映画監督の山内鉄也氏（広島市出身）から、「フィルムコミッション」という組織の存在を知らされ、興味を持ち、具体的な研究、組織化の指示があった。

当時、広島県内に設立されていたフィルムコミッション3団体（広島市、尾道市、三原市）から取り組み状況や対応事例等を聞き取り、平成15年度予算で設立に係る経費の予算化が認められた。設立にあたっては、呉市単独での取り組みではなく、島しょ部の美しい景色や古い町並み等での撮影要望も多いと考え、呉市と周辺15町（合併前）の行政と民間事業者で観光振興を目的として設立された「呉地域観光連絡協議会」の事業として取り組むことにした。

組織は、呉地域観光連絡協議会の中に事務局を置き、呉市産業部観光振興課職員1名が兼任する。

活動内容は

- ・専用ホームページの開設
- ・ロケ地のリストアップ及び情報提供
- ・道路、公園等公共施設や民間施設の使用に係る申請手続き等の調整
- ・ロケ隊滞在のための宿泊施設・関連業者等の紹介
- ・エキストラ、ボランティアスタッフの登録・手配

*エキストラ登録者数160名、ボランティアスタッフ登録者数39名

（平成29年1月末現在）

- ・撮影の立ち会い
- ・誘致、広報等

広島県フィルム・コミッション連絡協議会に加盟

全国フィルム・コミッション連絡協議会に加盟（正会員ではない）

平成15年から平成28年度の支援実績は、情報提供（メール等の問い合わせに応答）が5件～39件、ロケハン（撮影候補地の下見）が3件～22件、ロケが4件～21件あり
代表的な支援作品は

【映画】「海猿：H16」「男たちの大和：H17」「モヒカン故郷に帰る：H28」

「アニメ・この世界の片隅に H28」

【ドラマ】「帽子（NHK）：H20」「坂の上の雲（NHK）：H21」

「平清盛（NHK大河）：H23」

「この世界の片隅に（日本テレビ）：H23」「戦艦大和のカレイライス（NHK）：H26」

【その他】「TV - CM オランジーナ：H28」

TV情報番組、バラエティ番組の撮影等が多数あり

効果として、知名度の向上…呉市のイメージ（独自性）の全国発信

各種メディアによる関連施設（ロケ地、飲食店など）の紹介

経済効果の創出…フィルムコミッション事業に特化した具体的な効果の数値化はできないが、入込観光客増加による経済効果。

新たな関連商品の開発・販売【呉海軍グルメ、海自カレーなど】

市民意識の高揚…市民による地域の魅力再発見

市民の地域への愛着・誇りの高揚→市民による観光ボランティアガイド

今後の課題として、地域が有する独自素材の更なる活用・エキストラやボランティアスタッフの安定的な確保。

関連する取り組みとして、28年度は、呉・広島を舞台にしたアニメ映画「この世界の片隅に」が全国公開され、多数の映画ファンが呉に来てくれている。フィルムコミッションとして、ロケ地マップの作製等、受け入れ態勢を整える予定。とのこと。

呉市の特性や魅力をフィルムコミッションという事業で内外に発信し、地域経済の活性化につなげている取り組みは、呉市のロケーションを最大限に生かし優れた作品や映像など文化的にもたいへん価値あるものに繋がっていると感じました。市民の協力、地域の協力、何と云っても、この事業に対する呉市職員の方々の熱意と一生懸命さが強く伝わって参りました。

市民（エキストラ：ボランティア）、さまざま施設等、自然など市内全体が撮影に協力できる体制をつくるなど労苦があったと思います。市民からは、「有り難う・嬉しい」などの声が聞えるとのこと。良い関係が構築されていると感じました。

ロケの誘致には、経済的な効果や観光振興・文化の振興などのメリットがあり、作品の制作者と支援者（市民や市職員など）が良好な協力関係を築けることによって、次への繋がりが持てることになるのではないかと思います。

矢板市におきましても、温かい人情と美しい自然、文化、歴史を兼ね備えています。このフィルムコミッション事業は、市民の郷土に対する想いを新たにし、人と人、自然との向き合い方、今在るものの有効活用、気付かなかったことの発見等から見出せる事や物を活かすことによって地域の活性化が図られ、そこに経済効果も導かれ、ひいては移住などが考えられ、人口増に繋がる一助となり得る事業と期待するものであります。